

NEWSWAVE

～ 新しい時代を切り拓く実践経営情報紙 ～

発行

(株)本宮会計センター

〒969-1169

福島県本宮市本宮字小原田 2 0 0 - 2

TEL 0243-33-5535 FAX 0243-33-4467

消費税率引上げに対する企業意識 半数超が業績に「悪影響」と回答

帝国データバンクが8月下旬に実施した「消費税率引上げに対する企業の意識調査」結果（有効回答数 1 万 1114 社）によると、消費税率引上げの自社の業績への影響は、「悪影響」と回答した企業が 47.7% で最多、「かなり悪影響」（7.7%）を合わせると、業績に悪影響があると考える企業は 55.3% と半数超にのぼった。

他方、「影響はない」は 25.3% である一方、「好影響」（1.9%）と「かなり好影響」（0.4%）はわずか 2.4% にとどまった。

「悪影響」計を業界別にみると、「小売」が 80.5% と最も高く、「農・林・水産」（73.3%）も7割を超える高水準。消費者に最も近い業界である「小売」と、食料品の生産を担う「農・林・水産」で業績への影響を懸念する企業の割合が突出している。前回 2012 年 7 月調査と比べると、「好影響」計がほぼ同水準（前回 2.0%）だったのに対し、景気の上昇傾向を通じて業績への懸念がやや薄まったこともあり、「悪影響」計は 11.8 ポイント減少した。

消費税率引上げを理由とした納入価格引下げ要請があった場合の対応では、「条件や企業との関係性による」との回答が 46.0% で最多。また、「承諾しない」は 33.1% と 3 社に 1 社にとどまった。他方、「承諾する」は 5.9% と 1 割未満ながら、一定数の企業が要請に応じると考えていることが分かった。

規模別にみると、「大企業」が 5.4%、「中小企業」6.1%、「小規模企業」7.4% と、規模が小さくなるにつれ要請に応じる傾向がある。

東京 ニートが集まって会社設立へ 大阪 能力競争型のチャレンジ特区

若年層に多い「ニート」は「無業者」といわれ、江戸時代の無宿人を思わせるニヒルな響きだ。そんな全国のニート 300 人が集まって新たに株式会社を興そうという“ニート株式会社”の起業アイデアが東京で持ち上がっている。

一方大阪では、橋下徹大阪市長が、政府が募集している「国家戦略特区」案に対し、能力主義を推し進める競争型の「チャレンジ特区」案を発表した。大阪府の御堂筋エリアに進出する企業に対し、労働者に高報酬を支払えば、労働時間の規制を緩和し、企業の判断で労働者を解雇しやすくするという内容だ。

この2つは直接には無関係だが、底辺ではアベノミクスの第三の矢（規制緩和）に結び付いている。橋本案は「解雇規制緩和」を意識し安倍政権へのすり寄りと囁かれている。橋本案は、「請負型」の契約社員を増やし労働法外に置けば、総人件費は安く所期の目的は達成されよう。

しかし上場企業が、別会社の「特区企業」でも作らなければ実現は容易ではない。それより労働法を、罰則を含め厳しく改正すればブラック企業は減るだろうに、との声もある。

全員ニートによる、ニートのための「ニート(株)」(仮称)の組織は、上下関係など「縛り」はなし。一人一人が やりたいこと できること 事業として可能なこと 事業には難しいこと 利益の配分公正になどをめざすという。こちらの方が楽しみだ。



弊社では「MCS NEWS WAVEのメール配信」を促進しております！！
メールアドレスをご記入のうえ、0243-33-4467までご返信ください

メールアドレス

@

FAXの印字状況により、文字が読み取りにくい時は確認の為、当社よりご連絡をする場合がございます。

ご不要の場合または、該当者がお出でにならない場合は、FAXを返信頂ければ次週より配信を停止致します。